

令和4年8月19日

メディア関係者・プラットフォーム事業者各位

令和4年9月3日(土) 10時～12時10分
「第3回 自殺報道のあり方を考える勉強会」をオンラインで開催します
～自殺を減らす報道・放送への挑戦～

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人 いのち支える自殺対策推進センター（東京都千代田区、代表理事・清水康之、略称「JSCP」）は、報道・放送の力で自殺を減らそうという取り組みをテーマとした、メディア関係者・プラットフォーム事業者等向けの勉強会を開催致します。

自殺報道の影響で自殺者数が増加する現象が「ウェルテル効果」と呼ばれるのに対し、報道が自殺を抑止する現象は「パパゲーノ効果」と呼ばれています。コロナ禍の令和2年には著名人の自殺が相次ぎ、その自殺報道直後に顕著な「ウェルテル効果」がみられました。その後、メディア、ニュースプラットフォーム各社の努力により [WHO 自殺報道ガイドライン](#) に沿った報道の増加が見受けられます。また、最近の自殺に関する報道・放送の特徴の一つとして、「ウェルテル効果」を防ぐ取り組みにとどまらず、「パパゲーノ効果」があるとされる情報を積極的に発信することで自殺を減らそうという試みが増えつつあると、JSCP はみています。

本勉強会では、5月に著名俳優と著名タレントが相次いで亡くなった際の自殺報道の影響に関する分析結果をご報告し、ウェルテル効果が起こるメカニズムなどについて改めて考えます。さらに、「パパゲーノ効果」に着目した取り組みとして、特集ドラマ「[ももさんと7人のパパゲーノ](#)」（NHK総合で8月20日23時～放送）の制作で企画・演出を担当したNHKディレクターの後藤怜亜氏、新聞社の取材力とコンテンツ力を生かした自殺防止サイトの開設に取り組む毎日新聞記者の坂根真理氏に、それぞれご報告いただきます（お二人の略歴は、次ページを参照）。

メディア各社の「いのちを守る」取り組みを、社の垣根を越えてご共有いただく貴重な機会です。ぜひご参加ください。

- 日時：令和4年9月3日（土） 10：00～12：10
- 対象：メディア関係者、プラットフォーム事業者等
- 形式：オンライン（Zoomウェビナー）
- 各社の取組事例の報告 ※プログラムは次頁をご覧ください
 - ・後藤 怜亜氏（NHK第1制作センター・福祉 ディレクター）
 - ・坂根 真理氏（毎日新聞社デジタル編集本部戦略グループ 記者）
- 参加費：無料
- 申し込み方法：[令和4年9月1日（木）締め切り](#)

「第3回 自殺報道のあり方を考える勉強会」 プログラム

時間	プログラム	登壇者
10:00	開会の挨拶	清水 康之 (JSCP 代表理事)
10:05	5月の自殺報道に関するJSCP分析結果の報告	JSCP
10:15	近年の自殺報道を巡る動きと今後の課題	JSCP
10:40	【メディアの取組報告①】 特集ドラマ『ももさんと7人のパパゲーノ』の制作について	後藤 怜亜氏 (NHK ディレクター)
11:00	【メディアの取組報告②】 社独自の自殺防止サイトの作成について	坂根 真理氏 (毎日新聞記者)
11:20	【JSCPの取組報告】 自殺報道などでご活用いただける「セルフケア」ページの作成・公開について	JSCP
11:30	質疑応答	清水、後藤氏、坂根氏
11:50	自殺リスクAI情報システム「ホエール」のご紹介	JSCP
12:00	閉会の挨拶	清水 康之
12:05	アンケート記入	
12:10	閉会	

<登壇者 略歴>

後藤 怜亜氏 (NHK 第1制作センター・福祉 ディレクター)

2010年入局。2016年より「ハートネットTV」の担当となり、「#8月31日の夜に。」「わたしはパパゲーノ～死にたい、でも、生きてる人の物語～」などを担当。「死にたい」気持ちを抱えた当事者の取材を続けている。8月20日放送の特集ドラマ「[ももさんと7人のパパゲーノ](#)」には、これまでの取材で聞いた当事者の声が随所に盛り込まれている。ドラマの制作は、[WHOの映像制作者向けのガイドライン](#)を参照して行われた。27日まで「[見逃し配信](#)」で視聴可能。(特集ドラマについて、JSCPが配信した後藤氏のインタビュー記事は[こちら](https://news.yahoo.co.jp/byline/yamaderakaoru/20220816-00309132))

坂根 真理氏 (毎日新聞社デジタル編集本部戦略グループ 記者)

2008年入社。岡山支局、東京・地方部、生活報道部、長野支局を経て2022年より現職。生活報道部では、DV家庭で育った子どもを追った連載「[消えない傷](#)」シリーズを手掛けた。虐待、性暴力、障害福祉などをテーマに取材を続ける。今年5月の著名タレントの自殺報道について、「記事の末尾に相談窓口情報を付けるだけで本当によいのか」との疑問を抱いたのをきっかけに、社独自の自殺防止サイトの制作に取り組む。